

1	組織名称(略称)	Object Management Group (OMG) http://www.omg.org			
2	分類	活動目的	プリ標準化	対象分野	情報技術(ソフトウェア関連)
	技術MAP	活動エリア(注1)	0	活動技術(注2)	1
3	目的	<p>The Object Management Group (OMG) はオープンな非営利コンソーシアムで multi-platform Model Driven Architecture (MDA)を中心として相互運用できる企業コンピュータのインダストリスペックを作成、維持することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク環境で異なるコンピュータ上に配置されたオブジェクトを統一的に扱える仕組みの標準仕様を作成 ・コンピュータソフトウェアの可搬性、再利用性、操作性の最大活用への貢献 ・CORBA(コモンオブジェクト・リクエスト・ブローカ・アーキテクチャ)の普及 ・2014年からIndustrial IoTの開発、採用、革新を進めるために、IICの管理運営をOMGスタッフがやっている。 			
4	組織構成	<p>理事会(27社)のもと次の委員会で構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Architecture Board ・Platform Technology Committee ・Domain Technology Committee 			
5	参加資格費	<p>法人(団体)、エンドユーザ、州政府、主官庁、大学 会員種別と会費は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Contributing Members: \$75,000~\$11,000/年(歳入による) ・ Domain Members: \$37,500~\$5,500/年(歳入による) ・ Platform Members: \$37,500~\$5,500/年(歳入による) ・ Influencing Members: \$21,500~\$3,000/年(歳入による) ・ Government Members: \$12,850/年 ・ Trial Member: \$2,150/年 ・ University Member: \$550/年 <p>会員の種別により、役員になれる権利、委員会への参加や投票権(技術委員会レベル、SIGレベル)の違いがある</p>			
6	主要メンバー (2017年4月現在) (注3)	<p>主要メンバー: (Board of Directors 27社) うち日本企業:1社 Adaptive, Bloomberg LP, CA Technologies, Dell Technologies, Fujitsu, HP, IIC, IBM, Japan Embedded Systems, KDM Analytics, Lockheed Martin, MITRE, Microsoft, Model Driven Solution, NoMagic Inc., Northrop Grumman, Objective Interface Systems, Oracle, PTC, Prism Tech, Real-Time Innovations, SAP SE, Sparx Systems Pty Ltd, THALES, TethersEnd Consulting, Thematrix Partners LLC, Visumpoint 会員数:251 うち日系企業数:7</p>			
7	他団体・組織との関係	<p>リエゾンなど Formal Liaisons:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CEN/TC 287 ・DMTF (Distributed Management Task Force) ・HL7 (Health Level Seven) ・IEEE 1226 ・ISO ・ITU-T Standardization Sector (A4 and A5 status with ITU-T). ・WinnF (Wireless Innovation Forum) ・CCSDS (Consultative Committee for Space Data Systems) <p>ISO Liaisons:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC JTC 1 ・ISO/TC 37 ・ISO/TC 184 ・ISO/TC 211 			

8	TTC活動との 関連性 (注4)	<input checked="" type="checkbox"/> TTCの専門委員会活動と関係あり Network Vision専門委員会 <input type="checkbox"/> なし
9	活動状況	<ニュースリリースより> ・OMG議長陣は3月のメンバー会合にて、技術標準の今後の方向性についてレポート -April 10, 2017 ・OMGメンバーはシステムの安全性、モデル駆動型相互運用性、ビジネスアーキテクチャの要求条件を発行 -April 10, 2017 ・OMGは参加者の関心のあるいくつかの技術標準のための追加イベントをワシントンDCでキックオフした。 -7 March, 2017 ・OMGは第5回ビジネスアーキテクチャイノベーションサミットをBusiness Architecture Guildと共同でホスト開催する。 -28 February, 2017 ・インダストリアルIoTのセキュリティ標準化のリーダーが3月のワシントンDCでのイベントにて会合を開催する -28 February, 2017 ・米海軍中將、Rollie J. Wicks氏が3月にワシントンDCで開催されるサイバーセキュリティワークショップでスピーチをする。 -23 February, 2017 ・米国医学情報学会フェローのEd Hammond博士がヘルスケアとビジネスプロセスモデリングワークショップでキーノートスピーチ -22 February, 2017 ・OMGは法人向けに改訂された金融サービス基準を採用する。 -January 9, 2017 ・OMGのタスクフォース議長が12月5日から9日まで、カリフォルニア州コロナードで開催された四半期会員会合で進行中の技術プロセスを報告 -December 20, 2016 ・自動攻撃リスク分析に関するワークショップは、米国カリフォルニア州コロナード2016年12月6日に開催予定。 -November 21, 2016 ・OMCがホストするヘルスケアビジネスプロセスモデリングワークショップは12月6日に開催。 November 21, 2016 ・OMGはWork in Energyにおける産業IoTのイベントを12月6日に開催する。 -November 7, 2016
10	設立時期	1989年4月
11	本部所在地	109 Highland Ave, Needham, MA, 02494 U.S.A. Tel: +1-781-444 0404 Fax: +1-781-444-0320 E-mail: info@omg.org
12	関連標準化技術	ISO標準となったOMG仕様 ・Business Process Model And Notation BPMN™ 2.0.1 ・Common Object Request Broker Architecture CORBA® 3.1.1 ・Knowledge Discovery Metamodel KDM 1.3 ・Meta Object Facility MOF™ 1.4 ・Meta Object Facility MOF™ 2.4.2 ・Object Constraint Language OCL™ 2.3.1 ・OMG System Modeling Language SysML® 1.4 ・Unified Modeling Language UML® 1.4 ・Unified Modeling Language UML® 2.4.1 ・XML Metadata Interchange XMI® 2.0 ・XML Metadata Interchange XMI® 2.4.2
13	備考	OMGの主要な標準規格であるCORBA (Common Object Request Broker Architecture)は、分散システム環境において異なるプラットフォームやプログラム言語であってもオブジェクト間のメッセージ交換を可能にする分散ミドルウェア基盤。 フリーソフト、商品等実装多数あり Bylaws http://www.omg.org/cgi-bin/doc.cgi?bylaws IPR Policy http://www.omg.org/legal/index.htm#ipr
14	更新年月	2017年10月

(注1)活動エリアは以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまたがって活動実施
- 1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- 2: 固定系領域を中心に活動を実施

(注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。

- 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
- 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
- 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
- 0: MDL領域の活動を実施
- 1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
- 2: NW領域の活動を実施
- x: 該当せず等

(注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。